

★大阪府が改訂・公表した「検査体制整備計画」についての「しんぶん赤旗」の記事（5月15日付）を掲載します。

大阪 検査拡充みえず 一府が「整備計画」を改訂 かじ切ってこそ効果－

大阪府は11日、新型コロナ「検査体制整備計画」改訂版を公表しました。今後の検査需要をこれまでの最大件数の1割増程度までしか見込まず、すでに「需要を満たす検査能力を有している」として、抜本的な検査体制拡充はしない方向です。

「整備計画」は、厚労省の通知に基づき各都道府県が4月中に改めて策定するとされたものです。

大阪府の計画は、今後の需要を高齢者施設等の定期検査を含めて1日当たり通常時約2万2700件、緊急時約3万600件としています。しかし、すでに4月末には1日当たりの最大検査数が1万9千件余りに達しています。しかも現在、広島県のような住民対象の大規模検査は実施しておらず、高齢者施設等の定期検査も入所者や通所施設は対象外です。

府は、今後に向けた検査の取り組みの方向として、高齢者施設等の定期検査は7月以降も続けるかどうかは、ワクチン接種の進捗状況などを踏まえて判断するとしています。繁華街などでのモニタリング検査は「感染兆候を掴むことが困難」とし、飲食店や幼稚園・保育園職員への検査に置き換

える方向を示しています。変異株スクリーニングも、府内ではほぼ英国株に置き換わっているため今後は一部に限定して実施する、としています。

しかし、福祉施設や学校で大規模クラスターが発生している現状からも、高齢者施設等の定期検査を抜本的に拡大し、無症状感染者を発見・保護することが不可欠です。モニタリング検査の検査キット配布数は府内では直近でも1日500件足らずで、大幅に増やしてこそ感染兆候をつかむことができます。変異株スクリーニングについては専門家からも、「今後、新規変異株が大阪府において発生、拡大する可能性は極めて大きい」（倭正也・りんくう総合医療センター感染症センター長）と継続が強く要望されています。

早くから大規模検査戦略に踏み出していれば大阪は現在の“医療崩壊”の危機を免れたのではという指摘もあります。今こそ、感染者の命を守る取り組みとあわせ、感染拡大を抑え込む検査拡充にコロナ対策の舵を切り替えることが大阪府に求められています。（大）

※p2～3 資料——「大阪府検査体制整備計画改訂版『今後に向けた取り組みの検討』」より
https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/37375/00393552/10%20keikaku_shusei.pdf

- ①高齢者施設等における集中的な定期検査
- ②モニタリング検査の取組強化
- ③変異株スクリーニング検査

3. 今後に向けた取組みの検討 - 高齢者施設等におけるクラスター発生防止 -

【2】 高齢者施設等における集中的な定期検査

概要

- 施設における新型コロナウイルス感染者の早期発見、及び無症状感染者を原因とするクラスター発生を未然に防止する観点から、**高齢者施設等の従事者を対象とした集中的検査**を定期的に実施。
- 令和3年2月～3月末まで実施し、一部の中核市を除き**4月～6月は継続実施を決定**。大阪市内においては、特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホームの検査を当面の間、1週間ごとに頻度をあげて実施。

実績

集中的検査における実績比較					高齢者施設関連におけるクラスターの発生状況		
月	検査実施施設数	検査実施人数	陽性者数	陽性率	4月	施設数	人数
2～3月	3,054施設	137,904人	40人	約0.03%	集中的検査における陽性判明	75施設	94人
4月	2,634施設	93,443人	99人	約0.11%	上記のうちクラスター発生数	6施設	8人

<参考> 高齢者施設関連における4月のクラスター発生施設は52施設

今後の方針

- 4月に入り、陽性者が急増している中、集中的な定期検査により陽性者が発生した施設におけるクラスター発生は6施設にとどまり、感染者の早期発見、拡大防止に繋がり、クラスターの未然防止に寄与した側面もあると考えられる。
 - 高齢者施設におけるクラスターは感染した従事者から生じる傾向が多いとされており、重症化リスクが高い入所者や集団感染が生じた場合の施設への影響、医療提供体制への負荷をできるかぎり軽減するためにも、従事者における感染者の早期発見は重要である。
 - この検査に施設として取り組むことにより、陽性者発生時に備えた対応の強化や従事者への意識向上の一助となっている。
- ⇒ 6月末までは引き続き定期検査を実施。以降の継続については、高齢者の新型コロナワクチン接種の進捗や新たな変異株の検出の有無等を踏まえて判断。

5

①

3. 今後に向けた取組みの検討 - 感染源の探知 -

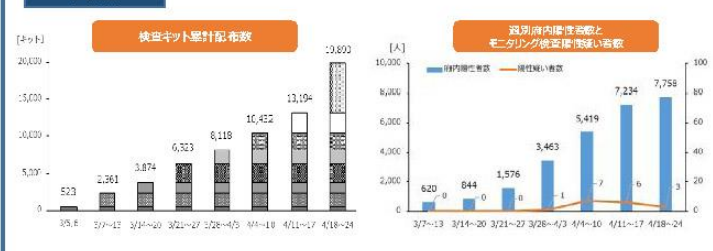
【6】 モニタリング検査の取組強化

概要

- 国と連携して、感染再拡大の予兆探知と感染源の把握のための**モニタリング検査**を実施。
- 繁華街や駅等で配布場所を設置し**、来訪者に検査キットを配布。（延べ22か所 5/3時点）
- 感染リスクが高いと考えられる飲食の場に着目し、**飲食店従業員を対象とした検査**を開始。（申込数 延べ3,259人 5/6時点）



実績



今後の方針

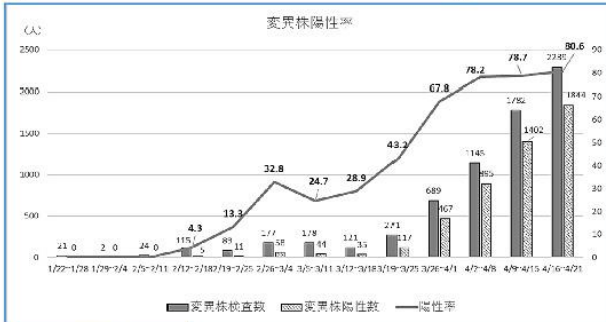
- 府内の陽性判明者数の増加を後追する形で陽性疑い者数が増加。
⇒ モニタリングでは、感染兆候を掴むことが困難。**感染源探知のための特定集団を対象とした検査を実施。**
- 緊急事態宣言発令下では、飲食店に対し休業要請を行い、**飲食店従業員の感染リスクも低減することから新たな募集を停止。**
⇒ **休業・時短要請の状況を見極め、再開。**
- 幼稚園や保育園においてクラスターが発生していることから、国と連携して**幼稚園や保育園の従業員を対象とした検査を開始。**

9

②

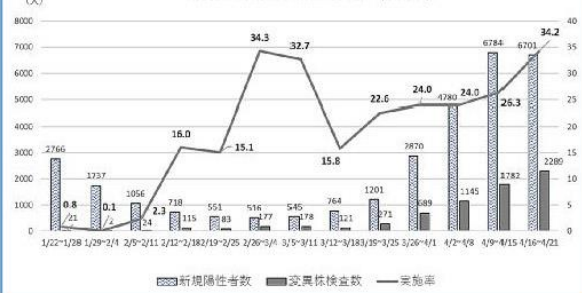
【4】 変異株スクリーニング検査

変異株スクリーニング検査陽性率の推移



※大阪府が民間検査機関等に委託している検査のほか、厚生労働省が民間検査機関と契約し実施した件数も含む。

【参考】 新規陽性者数と変異株検査数（抽出率）



考察

- 変異株スクリーニング検査における陽性率（変異株陽性率）は、4月以降は80%程度で推移。
⇒大阪府では、ほぼ変異株（N501Y）に置き換わっていると判断でき、変異株スクリーニング検査を継続すべきかは懐疑的。
（4月20日新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードでも、大阪ではすでに変異株への置き換わりが進んでいると明示。）
- 陽性者が多くなるに伴い、スクリーニング実施件数が増えるため、通常の検査結果に遅れが生じる等の影響を及ぼしている。
⇒感染者が多い局面においては、新規陽性者の探知の検査に検査能力を注力すべき。
- 厚生労働省が直接契約している民間検査機関において、新規陽性者の約15%にスクリーニング検査を実施できている。現在の府の変異株陽性率の高さからすると、これ以上抽出率を上げる意味はなく、検査資源を通常の検査に回すのが賢明。
- 以上より、変異株陽性率が継続して減少しない限り、**大阪府における変異株スクリーニング検査は地方衛生研究所など一部に限定して実施する。**
また、厚生労働省が実施する変異株スクリーニングによって、府内の発生状況をモニタリングしながら、**新規変異株の発生時には即座に対応出来るよう、スクリーニング体制の確保は継続。また、地方衛生研究所・大学においてゲノム解析の実施を検討。**